※業務説明会への参加にあたり、必ず令和２年12月10日午前11時00分までに下記の申込先にFAXにて参加申込をすること。
申込先　日本年金機構本部国民年金部国民年金収納グループ　FAX03―6892―0758
⑶　入札、開札の日時及び場所
令和３年２月12日午後２時00分　東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、入札説明書等に示す総合評価のための書類（提案書）を令和３年１月８日午前11時までに提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和３年２月10日午前11時までに調達管理部契約グループ宛てに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札日の前日までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札候補者の決定方法　日本年金機構が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書に定める総合評価により選定した者を落札候補者とする。ただし、落札候補者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札候補者とすることがある。
⑺　上記⑹で決定した落札候補者について、２⑻で定める欠格事由該当審査を行い、欠格事由に該当しないことが明らかとなった場合に、落札者として決定する。なお、欠格事由に該当することが明らかとなった場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札候補者とし、同様に欠格事由該当審査を行う。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Deputy of President : Kazumi Hatanaka, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The collection of the National Pension premium (Minami-kanto ③ area), 1set
⑷　Performance period : From date of contract through 31 May, 2023
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　Being the person who does not correspond to the tenth to apply mutatis mutandis in law Article 15 about the reform of the public service by the introduction of the competition.
②　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
③　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
④　Have the Grade A in "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fisical years 2019, 2020, 2021
⑤　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑥　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑦　Prove to have no false statement in tendering documents
⑧　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑨　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 2 : 00 PM, 12 February, 2021
⑻　Contact point for the notice : Naoki Yoshihara, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年12月２日
日本年金機構本部調達管理部長　畑中　和巳
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第97号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量
年金返納金債権の債務者調査にかかる照会文書作成等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　委託期間　契約締結日から令和４年４月20日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。